



Topic

経済日誌 〈9.1 ▶▶▶ 9.30〉

国内外



9.15◇65歳以上高齢者、3,625万人

総務省は、人口推計（9月15日時点）を公表した。65歳以上の高齢者は前年比2万人増の3,625万人と過去最多を更新した。総人口に占める割合も過去最高の29.3%。働く高齢者も増えており、4人に1人が就業している。女性は2,053万人で、男性の1,572万人を481万人上回った。

9.18◇8月訪日客、最多293万人

政府観光局は、8月の訪日外国人客数（推計値）を発表した。前年同月比36.0%増の293万3,000人で、円安を追い風に8月では過去最多となった。国・地域別では、中国が前年同月比約2倍の74万5,800人と2か月連続で最多となり、次いで、韓国が同7.6%増の61万2,100人と続いた。

9.18◇米、0.50%大幅利下げ

米国の中央銀行に当たる連邦準備制度理事会（FRB）は、連邦公開市場委員会（FOMC）で、主要政策金利を0.5%引き下げることを選んだ。インフレが鈍化した一方で、高金利政策による雇用情勢の悪化を警戒し、通常の2倍の利下げで、金融緩和局面へ転換する。

9.20◇コメ、28.3%上昇

総務省は、8月の全国消費者物価指数を発表した。コメ類が前年同月比28.3%上昇し、1975年9月以来、約49年ぶりの上昇率となった。昨夏の猛暑が響き、流通量が減少した。生鮮食品を除く全体の指数（2020年＝100）は、前年同月比2.8%上昇の108.7で、伸び率は4か月連続で拡大した。

県内



9.2◇来春高卒、県内求人3.56倍

秋田労働局は、2025年3月の県内高校卒業予定者に対する県内求人倍率（7月末現在）を発表した。前年同期比0.56ポイント減の3.56倍で、1988年の調査開始以降、昨年についで過去2番目の高さとなった。同局では、人手不足が求人倍率の高さにつながっているとみている。

9.12◇景況感、4期ぶりプラス

財務省秋田財務事務所は、7～9月期の法人景況予測調査を発表した。県内企業の景況感を示す景況判断指数（BSI）は全産業でプラス3.3と前期から5.5ポイント改善して4期ぶりのプラスとなった。製造業で前期比12.7ポイント改善し全体の景況感を押し上げたことが主因。

9.17◇基準地価、下落率縮小

県は、土地取引の指標となる基準地価（7月1日時点）を発表した。住宅地、商業地、工業地を合わせた全用途の平均変動率（林地を除く）は前年比マイナス0.4%と27年連続のマイナス。人口減少により下落基調が続いたが、下落幅は縮小し、価格上昇地点も増加した。

9.18◇大館能代空港利用、8月過去最高

県は、8月の秋田、大館能代両空港の利用者数を発表した。大館能代空港は前年同月比12.8%（2,486人）増の2万1,984人で、8月としては過去最高となった。台風の影響で7便欠航したが、夏休みや帰省による需要が長期間続いたことで、全体の利用者数を押し上げた。